第 19 講　戦争への道と敗戦

PART4 協調外交の展開と挫折

Chapter 1　協調外交と二面外交

目標
中国で北伐後も国共内戦が続いたのはなぜだろう？
日本の協調外交が挫折したのはなぜだろう？

1　中国の情勢（北京政府から南京政府へ）

1919 年　**五・四運動・中国国民党**結成→〔1　　　　　〕が指導者
1921 年　**中国共産党**結成→コミンテルンの支援を受けた陳独秀が指導者
1922 年　九か国条約・山東懸案解決条約→日本が山東半島のドイツ利権を中国に返還
1924 年　**第一次国共合作**→共産党員が個人の資格で国民党に入党することを認める
1925 年　**五・三〇運動**・孫文の死→国民党内の左右対立が表面化
1926 年　**北伐**の開始→右派の〔2　　　　　〕を中心とする国民革命軍〔北伐軍〕
1927 年　北伐軍が上海・南京を占領し**上海クーデタ**で**南京**に**国民政府**を樹立
※蔣介石が共産党との絶縁を宣言し弾圧。国共合作が崩れ北伐も中断。
1928 年　**北伐再開・張作霖爆殺事件〔満洲某重大事件〕**→日本の関東軍による
※軍閥張作霖の子〔3　　　　　〕が国民政府に合流し，
満洲全土に国民党の青天白日旗が揭げられる。
以後，日貨排斥運動が高まるが**国共内戦**も激しくなった。

2　協調外交と二面外交

①〔4　　　　　〕**外交〔協調外交〕**の展開（1924 年～ 27 年）
加藤高明内閣，第一次若槻礼次郎内閣（**憲政会**）の**幣原喜重郎外相**が推進。
※対欧米＝協調，**対中国＝内政不干渉・武力不行使**。
※ 1927 年の金融恐慌時，**協調外交に対する枢密院の不満により総辞職**。

幣原喜重郎

②**田中外交〔強硬外交・二面外交〕**の展開（1927 ～ 29 年）
外相を兼任する田中義一首相（**立憲政友会**）が推進。
※対欧米＝協調，**対中国＝強硬〔積極〕政策・武力行使**。

1927年　**第一次山東出兵**→日本人居留民保護が名目
〔5　　　　　　　〕→外務政務次官森恪が中心
※中国関係の外交官・軍人を**東京**に集め「対支政策綱領」を決定。
ジュネーヴ海軍軍縮会議→米・英・日が補助艦の制限のために参加したが決裂

1928年　北伐再開・**第二次山東出兵**・〔6　　　　　　　〕発生・**第三次山東出兵**
張作霖爆殺事件〔満洲某重大事件〕→関東軍参謀河本大作大佐らの独断
※関東軍は混乱に乗じ満洲占領を図るが，張学良が国民政府に合流し挫折。
〔7　　　　　　　〕〔ケロッグ・ブリアン条約〕→**パリ**にて
※アメリカ国務長官ケロッグとフランス外相ブリアンが提唱。日本全権は内田康哉，15か国が調印。国際紛争解決のための戦争を非とし，戦争を放棄することを「各自ノ**人民ノ名ニ於テ**」宣言したが，政府は翌年の批准に際し，この部分は天皇主権の日本には適用されない，とした。

1929年　田中内閣総辞職→張作霖爆殺事件の処理を**昭和天皇**に強く叱責される

③**幣原外交の復活と挫折**（1929～31年）

浜口雄幸，第二次若槻礼次郎内閣（**立憲民政党**）の**幣原喜重郎外相**が推進。
※対欧米＝協調，**対中国＝関係改善策**（1930年に日中関税協定を締結）。

1930年　〔8　　　　　　　　　　　　　〕→**米・英・日**・仏・伊が参加
※**イギリス首相マクドナルド**が提唱，日本全権は若槻礼次郎，財部彪海相。米・英・日で**ロンドン海軍軍縮条約**を締結，**補助艦**の保有量を制限。日本は総トン数のみ対米英7割を確保。主力艦の保有制限・建造禁止を1936年まで延長。
〔9　　　　　　　　　〕**問題**
※軍令部総長加藤寛治の反対を押し切り浜口内閣が調印したことを，軍令部・枢密院・立憲政友会・右翼などが，憲法第11条統帥権の干犯にあたると攻撃。

1931年　中国国民政府が不平等条約の無効を一方的に宣言
柳条湖事件→〔10　　　　　　　〕勃発
※浜口に代わり組閣した第二次若槻内閣は不拡大方針をとるが軍部は無視。閣内不統一に陥った内閣は総辞職に追い込まれ，幣原協調外交も挫折した。

まとめ
蔣介石が北伐完了後も共産党軍を攻めたため，中国では国共内戦が続いた。不況の連続を背景に軍部が独走，政党内閣は協調外交を維持できなかった。

Chapter 2　満洲事変

目標
満洲国（のち満洲帝国）の実態はどのようなものだったろう？
1930年代半ばの日本の国際的な立場はどのようなものだったろう？

1　満洲事変勃発の背景

①中華民国

張学良（満洲軍閥張作霖の子）が蔣介石の国民政府に合流し，1928年に北伐が完了。

②日本→「**満蒙の危機**」を叫ぶ〔1　　　〕の満洲占領計画

A　〔2　　　〕とは→**中国東北部**の奉天省・吉林省・黒龍江省の「東３省」

のちの満洲国は興安省・熱河省を含む５省。

B　戦争の構想→関東軍参謀**石原莞爾**の『世界最終戦論』

来るべき人類最後の大戦争は，

東西両文明の盟主・日米間の航空機による殲滅戦になるから，

「**日本の生命線**」である**満蒙**〔満洲＋内蒙古〕の計画的制圧が必要。

2　満洲事変と華北分離工作

①〔3　　　〕**（1931～33年）**

1931年9月18日の〔4　　　〕を受け，

第二次若槻礼次郎内閣（立憲民政党，幣原喜重郎外相）は不拡大方針を声明するが，

世論・マスコミは軍の行動を支持。

※関東軍は不拡大方針を無視，満洲各地に軍事行動を拡大したことから

中華民国は国際連盟に提訴。閣内不統一に陥った内閣は総辞職，

犬養毅内閣（立憲政友会）が成立。

1932年　**第一次上海事変**→満洲から列国の注意を逸らすため日本が起こす

国連がイギリス人貴族を団長とする**リットン調査団**の日中両国派遣を決定

〔5　　　〕**建国宣言**→「五族協和」「王道楽土」をうたう日本の傀儡政権

※首都を新京〔長春〕に置き，清朝最後の皇帝だった〔6　　　〕を執政とする。

※アメリカ国務長官スチムソンは不承認宣言〔スチムソン＝ドクトリン〕を発表。

〔7　　　〕→満洲国承認を渋る**犬養毅首相が暗殺される**

斎藤実内閣（海軍，内田康哉外相）が成立

〔8　　　　　〕→満洲国を承認し関東軍の支配下に置く

リットン報告書の発表→妥協的でありつつも日本の軍事行動を否認

1933年　日本が熱河作戦により熱河省占領

〔9　　　　　〕**脱退**を通告→ 1935年発効

※臨時総会において42：1で対日勧告案（満洲国への承認撤回と日本軍の満鉄付属地内への撤兵を要求）を採決。**日本全権**〔10　　　　　〕らは退場。

塘沽停戦協定〔日中軍事停戦協定〕→満洲事変終息

1934年　溥儀が皇帝となり満洲国帝政開始

※国内では帝人事件により斎藤内閣が退陣。

岡田啓介内閣（海軍）が成立し，**ワシントン海軍軍縮条約破棄**を列国に通告。

②**華北分離工作**（1935 ～ 37年）

1935年以降，梅津・何応欽協定や土肥原・秦徳純協定などさまざまな工作活動により，華北5省を国民政府の統治から切り離して支配しようとした。

A　冀東防共自治委員会（のち冀東防共自治政府）の成立

B　**第二次ロンドン海軍軍縮会議脱退・ワシントン海軍軍縮条約失効**（1936年）

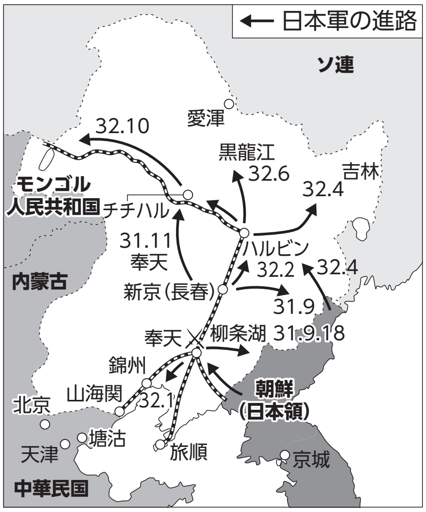
③満洲事変・華北分離工作の結果

A　関東軍による傀儡政権「満洲帝国」「冀東防共自治政府」が誕生し日本の支配が確立

日本はさらなる中華民国進出を図る。

B　**日本が国際社会から孤立**

国際連盟脱退とワシントン・ロンドン海軍軍縮条約破棄・失効による。



満洲

まとめ

満洲国（のち満洲帝国）は日本の傀儡政権で，関東軍の支配下にあった。

日本は国際連盟と海軍軍縮会議を脱退し，国際社会から孤立した。

第 19 講　PART 4　確認問題

1 1926 年から，国民革命軍を率いて北伐を行ったのはだれか。

① 袁世凱　② 蔣介石
③ 孫文　④ 張学良

2 田中義一首相が中国政策のため，外交官・軍人を東京に参集させた会議はどれか。

① 大東亜会議　② 大政翼賛会
③ 黎明会　④ 東方会議

3 ロンドン海軍軍縮会議の全権代表はだれか。

① 幣原喜重郎　② 加藤友三郎
③ 東郷平八郎　④ 若槻礼次郎

4 満洲事変のきっかけとなった事件はどれか。

① 済南事件　② 盧溝橋事件
③ 柳条湖事件　④ 張作霖爆殺事件

5 満洲事変に対して不拡大方針を声明した首相はだれか。

① 若槻礼次郎　② 斎藤実
③ 岡田啓介　④ 犬養毅

6 国際連盟から満洲国に派遣された調査団の団長はだれか。

① リットン　② ランシング
③ マクドナルド　④ スチムソン

7 五・一五事件後，発足した内閣はどれか。

① 斎藤実内閣　② 加藤友三郎内閣
③ 田中義一内閣　④ 岡田啓介内閣

8 1933 年に開かれた国際連盟臨時総会の日本全権を務めたのはだれか。

① 近衛文麿　② 松岡洋右
③ 幣原喜重郎　④ 若槻礼次郎

第 19 講　PART 4　確認問題　解答

1 解答：②　1927 年には，北伐軍が上海・南京を占領し，上海クーデタで南京に**国民政府**を樹立した。

2 解答：④　**東方会議**は外務政務次官の森恪が中心となり，「対支政策綱領」を決定。

3 解答：④　**ロンドン海軍軍縮会議**は，イギリス首相マクドナルドの提唱で開かれ，米・英・日・仏・伊が参加した。

4 解答：③　**柳条湖事件**は，関東軍が南満洲鉄道の線路を奉天郊外の柳条湖で爆破した事件。

5 解答：①　関東軍は首相の不拡大方針を無視し，満洲各地に軍事行動を拡大した。

6 解答：①　③のマクドナルドはイギリス首相で，ロンドン海軍軍縮会議を提唱した。④のスチムソンはアメリカ国務長官で，不承認宣言〔スチムソン＝ドクトリン〕を発表した。

7 解答：①　④の**岡田啓介内閣**は，帝人事件により斎藤実内閣が退陣した後に発足した。

8 解答：②　臨時総会において 42：1 で対日勧告案（満洲国への承認撤回と日本軍の満鉄付属地内への撤兵を要求）が採決され，日本全権の**松岡洋右**らは退場した。